

生活改善できる賃上げの実現めざせりー!

2025年国民春闘討論集会



京都総評議長 梶川憲さん

大阪春闘共闘委員会と大阪労連は、11月30日に2025年国民春闘討論集会を開催、開会挨拶では、福岡代表委員（大阪労連議長）から「エンゲル係数が高いのは貧しい発展途上国とされてきたが、『衰退途上国』の日本でも同じことが起きていると報道されている。衰退途上国という言葉がいつからあるのか知らないが、この現状を変えていかなければならない。

まともな賃上げを勝ち取り『普通に働けば普通に暮らせる』社会へと変えていく2025年春闘にしていこう」と呼びかけました。
学習会では、梶川憲・京都総評議長を講師に、最低賃金1500円が今すぐ必要であることの合意づくりについて京都のとりくみを学びました。



国の中小企業支援制度は設備投資など条件にかなうところだけ支援し、あとは淘汰されます。最低賃金引き上げによって中小企業が淘汰されることになってはなりません。まともな中小企業支援を実施させることと賃上げの流れを一体に運動

自治労連からは、会計年度任用職員の任用上限回数削減をめぐり、たかいた当事者が団交に参加して意見をぶつけていくことが大きな力となることと語られました。
午後からは、グループ討論を実施、「生計費試算調査を根拠として団交で賃上げを迫っていくこと」「集まること、しゃべることを保障すること」など25春闘でやりたいことを交流しました。
アンケートでは「各単産での春闘の取り組みを知ることで、自分の組織に当てはめて考え、これからのとりくみに活かしていきたい」などの感想が寄せられました。

12月1日、第20回役員セミナーが開かれ、70人が参加し、楽しく学び、交流しました。
4月に実行委員会を立ち上げ、今何を学ばなければ、テーマを何にするか、1泊がいいか日帰りにするかなど準備を進め、「参加したくなる労働組合、アメリカの労働

運動に学ぶ」をテーマに、交通の便のいいグリーン会館で日帰りの企画として開催しました。
アメリカのレイバーノーツ大会にも参加され、「参加したくなる労働組合」を実践している大阪府職労の小松康則委員長を講師に招きました。

小松さんは、コロナ禍で過酷な長時間労働をせざるを得なくなった保健師を「当事者」としてその思いを受け止め、当事者が主人公となってSNSで要求を語り、い、保健師・保健所職員の増員を求めるネット署名を立ち上げ、記者会見を開いて当事者が自ら出席して思いを語り、世論を広げ、維新府政のもとで初の職員の純増を勝ち取った経緯を紹介されました。

大阪労連は、府内の市町村議会の2、3月議会で「最低賃金の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書」と「公契約条例の制定を求める意見書」の採択をめざし、12月2日「意見書採択意思統一集会」を開催しました。

講師の全労連常任幹事の齋藤辰巳さんは「日本は賃金が上がらない国、実質賃金も下がっている。物価高騰も止まらない、私たち労働者の生活は苦しくなっている。一方で、大企業の内部留

意見書採択意思統一集会 「最賃法改正・中小企業支援の拡充」「公契約条例の制定」の意見書採択を 地域と単産が一体となって進めよう

講師の全労連常任幹事の齋藤辰巳さんは「日本は賃金が上がらない国、実質賃金も下がっている。物価高騰も止まらない、私たち労働者の生活は苦しくなっている。一方で、大企業の内部留

保、経常利益、株主配当は過去最高を更新している。最賃の地域格差は昨年より縮まったがまだ年間38万円あり、最賃が高い都市部に人口が流出している。そのため地方からは今の最賃を決めるシステムは完全に疲弊しているとの声も上がっている。自治体によっては賃上げをした企業への支援を行っているところもある。私たちの運動の到達点として「今年の総選挙では主要政党が最賃1500円を公約にした。最賃大幅引き上げを求めると同時に中小企業への支援も必要」公契約運動では「公契約条例の賃金の下限条項がある自治体では、賃金が引き上がり、地域経済が活性化されている」として「地方自治体から声上がる

これは極めて効果が高い、職場や地域から声をあげ運動を通じて労働組合を強くしていこう」と力強く述べました。
嘉満事務局長からの行動提起では「早期に最低賃金1500円の実現と全国一律最低賃金制度が必要。2つの意見書の採択に向けて、地域と単産が一体となって進めよう」と訴えて集会を終えました。

「参加したくなる労働組合」 少数グループでやってみて実感 第20回役員セミナー



加したくなるか」など様々なテーマについて4人でのグループ討論、ペアになっての対話、二つのグループによる感想交流など分刻みのスケッチユールで参加者がどんどん体験できて「なるほど」と実感できる参加型の講座で、大好評でした。



全労連常任幹事・齋藤辰巳さん

同じ会場で行った夕食交流会では、参加者がお互いの名前を集める「名前ビンゴ」や実行委員によるギターの弾き語りなどを楽しみながら交流し、大きく盛り上がり

東大阪労連が加盟する「みんなで作る東大阪市民の会」は12月1日、公契約学習会を開催。講師の自治労連の久保副委員長は「この条例があれば『労働者よし、事業者よし、市民よし』になり、地域経済活性化にも繋がる。公契約条例制定の運動を進めよう」と述べました。

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車スグ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06(6354)0661
〒530-0034 大阪市北区錦町2-2



パート・非常勤連絡会は11月15日に第27回定期総会を開催。討論では各組織の状況やとりくみ、今後の決意等が述べられました。「雇用形態による待遇格差の解消を求め、正規と非正規が一体となった運動をさらに広げよう」などの方針と体制を確立しました。



11月18日、大阪労連と他3団体が呼びかけアメリカ領事館前抗議行動を実施。「ガザでは毎月1000人以上が殺されている、その半数以上が女性や子どもたち。アメリカはイスラエルへの支援をやめ、即時停戦を働きかけるべきだ」と訴えました。



11月25日、労働相談センターは学習会を開催。社労士の西矢保さんが講演し「相談者の状況にかみ合った対応を心がける必要がある。健康保険・厚生年金保険加入の要件を理解し、そのうえで短時間労働者の加入義務化をとらえることが大切」と述べました。



東大阪労連が加盟する「みんなで作る東大阪市民の会」は12月1日、公契約学習会を開催。講師の自治労連の久保副委員長は「この条例があれば『労働者よし、事業者よし、市民よし』になり、地域経済活性化にも繋がる。公契約条例制定の運動を進めよう」と述べました。

社会保険制度を理解し、正しいアドバイスを

公契約条例で地域経済を立て直そう!

パート・非常勤連絡会 第27回定期総会

アメリカは今すぐイスラエルへの支援をやめろ!